

自衛隊最高幹部が語るウクライナ戦争（第4部）——“戦後”の日米同盟と国際社会

執筆者： 2022年6月11日



ベルギー・ブリュッセルの北大西洋条約機構（NATO）本部 ©時事

国連安保理の常任理事国が隣国の主権を犯して戦争を始めた。戦後の国際秩序が根底から揺るがされる中、国連を中心とした“国際協調”と日米同盟を両輪としてきた日本外交は、これからどこへ向かうのか——。[（こちらの第3部から続きます）](#)

自衛隊の装備をすべてNATO標準に

岩田清文（元陸上幕僚長）：最後の第4部では、今後の日米同盟と多国間協力のあり方を検討したいと思います。まず兼原さんから、日米同盟強化の重要性とそこにまつわる課題について、ご

意見をお願いします。

兼原信克（元国家安全保障局次長）：はい。実はアメリカも冷戦が終わってから、実際に核兵器を含めた大規模な戦争をやるということはあまり考えてきていない。ソ連がいなくなって、中東で対テロ戦争ばかりやってきた。台湾をめぐる中国と本当に戦争するとどうなるかということは、まだ考え抜いていないと思います。特に、強大化する中国の通常兵力を前に、核を使って中国を抑止するなんて全く考えていない。日本はアメリカにとって太平洋で最大の“出城”です。仮に台湾をめぐる米中戦争になるとしたら、初めて日米の同盟調整メカニズムをフルに使う戦争をしなくちゃいけない。

相方のアメリカは一言で言うと、デカくて頼りになるのですが、いかんせん非常に遠くにある。太平洋の彼方です。また、日本周辺と中東とヨーロッパを常に同時に見ている。台湾有事になったら、北東アジアにあるアメリカの“出城”は日本だけです。韓国人は台湾のことなんて全く考えていませんからね。150%、北朝鮮しか見ていない。オーストラリアは頼みの綱ですが、これも南半球で遠いし、他のASEAN（東南アジア諸国連合）諸国はまだまだいまいち頼りにならないし。そうすると結局日本しかない。台湾有事になると、出城が最初に燃え落ちるわけです。ですから、絶対に台湾で戦争させないようにしないとイケない。気がついたら戦争が始まって、最後にアメリカが勝ったけど、そのとき東京は残っていなかったということは許されないのです。

それを防ぐためには、徹底的に抑止力を上げる必要があります。防衛予算をGNP比2%まで増やすのはもちろん、アメリカの核も日本に持ってきてもらいたい。日本がアメリカを引っ張る形で、中国を抑止できるよう、アジア正面の軍備増強を確固たるものにする。「万が一戦争を始めたら、中国はすぐに負けますよ」というぐらいのところまで持っていかないと、今の中国は抑止できないと思います。

大事なことは、日本が引っ張らないと、アメリカはアジアばかり見ている訳ではないということです。国内も割れている。先週アメリカに行ってきた強く思ったのですが、**アメリカの内情は日本と同じで、社会の二分化が進んでいます**。社会の上層にはIT長者や株主長者のような富裕層がいて、その下に生活水準の上がらない普通の人たちがたくさんいる。そしてその普通の人たちはすごく怒っている。アメリカには日本と同様、裾野の広い製造業はもうないので、社会が2層構造になっていて格差を感じやすい。下の怒った人たちは左右に振れてしまっている。ほとんど社会主義みたいな主張に魅かれる若者たちと、逆に愛国的で保守的でアメリカファーストの右派とで真っ二つに割れているんです。後者がトランプ支持者です。共和党、



今回はリモート参加の兼原信克・元国家安全保障局次長。外務省では国連担当大使、国際法局長などを歴任した

民主党共に孤立主義的で極端な人達の声が大きくなって、私たちがよく知っているような、良識的な中道のアメリカ人の声が、今はすごく弱くなっている。

ですから、台湾有事のようなことが起きても、アメリカの世論が介入する方向で統一されるまで、若干時間がかかると思います。アメリカの熱量が上がるまでの間は、日本が1人でボロボロになるまで戦う羽目になりかねない。そうならないためには、初めからできるだけアメリカを引き込んで、「一緒にやるぞ」と言ってアメリカをのっけておかないと、中国抑止は難しいと思います。台湾有事の抑止と、そのための防衛力向上は、日本自身にとって死活問題です。

岩田：ありがとうございます。では武居さん、お願いします。

武居智久（元海上幕僚長）：ウクライナに関して、プーチンの政治目的がどこにあるかわからないという話がありました。アメリカとしても、EU（欧州連合）の国々としても、終わりがどうなるか見えない。介入しようと思っても、エンドステートがはっきりしていなかったら、介入できない。台湾有事についても同じです。アメリカが台湾防衛に乗り出して、日本がアメリカ軍の作戦を支えるプラットフォームとなると、台湾のエンドステートをどうするかということは、日米でよく考えておかないと、具体的な支援はできないと思います。

昔から、終わりが見えない戦争を始めてはいけないと言われます。例えば尖閣有事であれば、取り返すまで戦うというように、台湾有事に介入する政治目的や物的な目標を具体的に考えておかないと、これからの日米同盟強化の道筋が曖昧になると思います。前提を明確にしてから、アメリカと日本が安全保障上、密接不可分と思わせるような体制を作る。米軍と一体化などと言うと憲法違反という声も上がるでしょうが、やはり作戦上も装備上も一体化していかないと、アメリカ軍は安心して日本の支援に来てくれない。来ても自衛隊との有機的な共同対処はできないだろうと思います。

そのためには、自衛隊の装備品は今後、すべてNATO標準にしておく必要がある。そうしないと、来援する米軍部隊は共通のC2（指揮統制）ネットワークに繋がらず、弾薬など消耗品の日米間の融通はできない。今回の戦争で興味深いのは、ウクライナが持っているソ連時代の榴弾砲は口径が152ミリだったことです。それに対して、西側がウクライナ支援のために提供した榴弾砲は155ミリです。ウクライナは弾薬だけでなく榴弾砲そのものを西側からもらわなければならなかった。東西冷戦の時代、東側の軍隊は弾薬を敵に奪われても使われないうように、武器の口径をわざわざ変えて作りました。幸いにも自衛隊はそうはなっていませんが、通信装置などの細かい仕様がNATO標準になっているかという不安があります。少なくとも自衛隊のネットワークに米軍が、あるいは米軍のネットワークに自衛隊が、互いが加入できなかつたら共同作戦ができません。全ての装備品を一体的に運用するためには、NATO標準にしていくことが非常に重要になると思います。

また、これが本当に難しいと思うのですが、国民に強い国防の意志を持たせるということが、日本にできるのか。日本国民はウクライナの国民のように、死ぬまで戦うと言えるのか。冷戦時代のアンケートでも、日本が有事になったときに自衛隊と一緒に戦うと答えた人は5%ぐらいしかいなかったと記憶しています。冷戦が終わって、今のこの平和な時代において、いったい日本国民の何%が自衛隊と一緒に戦うのか。これは銃を持って戦うという意味ではなく、何らかの形で侵略者に抵抗してくれる人が、どのぐらいいるのかということです。**国民が国防の強い意志を持たなければ、日本の防衛はできないし、アメリカも来てくれない。**我が国の安全保障環境が厳しさを増しているとき、大きな課題になっていると思います。そしてウクライナが今回やっているように、政府は、全世界に対して、日本のことを支援したいと思わせる環境を作っていくことも大切です。

岩田：ありがとうございます。次に尾上さん。

尾上定正（元航空自衛隊補給本部長）：アメリカとの間で、エンドステートを含む戦略目標や戦い方のプランをしっかりと詰めることは、本当にすぐにでもやらないといけない。加えて、我々は台湾との公式な関係がないので、間にアメリカを入れた形で日米台の共同作戦計画、エンドステートも共有しておく必要があります。先ほど岩田さんが、台湾の人たちは自衛隊に期待する部分が多いと仰いましたが、日本の直接的な関与は難しいでしょうから、どういう形で台湾・南西諸島防衛を3カ国で一緒にやっていくのか詰めなきゃいけないわけです。日米、米台の二国間調整は割合と進んでいると思いますが、日台の関係が弱いので、何とかアメリカを中心において日米台3カ国のリンクをしっかり作っていく必要がある。

もう一つは、中国のA2/AD戦略、それから今回のプーチンがとったエスカレーション抑止戦略、これに対抗する具体的で実効性のある戦略を、アメリカはまだ作れていないと思います。我々が現役だった頃、**米軍に対中戦略のことを話そうとしても興味を示してくれなかった。**アメリカ太平洋軍司令官は中国脅威論を否定するホワイトハウスの顔色ばかりを見て、「中国のことは話したくない」とさえ言っていました。

岩田：そうそう、ロックオン大将(=サミュエル・ロックリア海軍大将のあだ名)ですね(笑)

尾上：それがついこの間までのことです。アメリカはトランプ政権下の2018年の国防報告で、初めて中国を脅威だと認めた。自分たちが間違っていたと認めたのですが、それに基づいた対中軍事戦略は、まだ出来上がっていない。

A2/AD戦略に対してはエアシーバトル¹で戦うという大きなコンセプトはあって、それがだんだんジョイントアクセスオペレーションだとか、いろいろ発展はしているんですけども、具体的な対中軍事戦略、台湾防衛計画という形には恐らくまだなっていない。だから早くアメリカにそれを作らせないといけない。とりわけ、当初から予想される核による恫喝にどう対処するか。中

国が「日米同盟を発動させた瞬間に日本に核を落とすぞ」と言ったら、兼原さんがおっしゃる通り、日本政府はヘナヘナと腰砕けになってしまうでしょう。それでも日米同盟は終わりですよ。そうならないためには、アメリカと一緒にどうやってA2/AD、エスカレーション抑止に対抗するかということ、早急に考えなきゃいけない。

岩田：今回のウクライナでは、同盟国がない国の悲哀というものを見せつけられました。では我々は同盟があるからいいかということ、そうではなく、武居さんも言われたように、アメリカ国民に「自分たちの血を流してでも日本を助けてやろう」「日本はかけがえのない国だ」と思わせる必要がある。そこまで同盟を深化させないと、本当の意味での信頼性は向上しないわけです。まずは尾上さんも言ったようにその日米戦略の整合化、具体化を図らないといけません。今年の1月7日に歴史的な進歩があって、日米2プラス2の安全保障協議委員会の中で「戦略を完全に整合させ」という言葉が共有されました。具体的な戦い方の日米間での整合についても、米海兵隊がEABO（遠征前進基地作戦）という戦略を作った。グレーゾーン事態のうちから南西諸島の離島に入って防衛力を高めようという構想ですが、それに伴って米海兵隊と陸上自衛隊の整合検討はかなり進んでいるでしょう。

一方で、日米台の連携も絶対に欠かせないのですが、実際にはなかなかできていない。それは正式な国交がないということから、官僚も私たち制服組も、現役のときはなかなか台湾とは公式な会談はできなかった。ですが、例えばハワイでの日米協議に呼ばれて行ったら、そこに台湾がいたという形にすればできると思います。

“ウクライナ後”の国際秩序とロシア

岩田：最後に今後の国際秩序、多国間協力のあり方について検討したいと思います。兼原さんからお願いします。

兼原：まずNATOというのは、アメリカとヨーロッパを足しているのが中国の2倍以上の経済規模があります。その中に英仏という核兵器国があり、ドイツとポーランドとトルコという巨大陸軍国があり、スペインとイタリアはそれなりの海軍国ですから、やはり強いんですよ、NATO軍って。それと比べれば実はロシア軍はそんなに強くないわけです。逆に中国は、もうほとんどアメリカと同じ大きさになりつつあって、モンスター的な軍隊になってしまっている。それにどう対抗するのか。アジアではNATOのようなガチツとした軍事同盟は組みようがないので、**いくつかの枠組みを重層的に組み合わせていくしかない**。大きな戦略的な枠組みとしてのFOIP（自由で開かれたインド太平洋）構想は成功していると思います。価値観を中心にしているので、長期的な視野で多くの国を統一ビジョンでまとめていける。最大のポイントは、今ようやく日本の半分の経済規模になってロシアからも少し離れつつあるインドを、なるべくこちら側に引き込むことです。インドが中国と同じサイズになるときは軸足がこちらに移っている、そういうところまで

持っていくのが、一つの眼目かと思います。ですからQUADをFOIPの土台として大事に育てていく必要があります。

短期的には、AUKUSにどう絡んでいくかということが大事です。AUKUSというのは例えるなら徳川家の集まりみたいなもので、ヒトラーと戦ったときの組み合わせですよ。そこにドイツと同じ敗戦国だった日本が入るとなると、これはもう徳川の紀州家・尾張家・水戸家の集まりに長州藩がどうやって入るかみたいな話になります（笑）。将来的には、AUKUSは日本を足した「JAUKUS」になっていくのが一番望ましいと思います。ただ、日本では、学術会議や経済界が安全保障のために動員されていない。まだ55年体制の夢を見ている人、安保はアメリカにタダ乗りでやっていけると思っている人がたくさんいます。国家として100%の力で、科学技術や情報、サイバーの能力を引き上げて、AUKUSと一緒に取り組んでいく必要があります。

次に個別の国名を挙げていくと、インドとは戦略的な連携、オーストラリアとは軍事的な連携となります。その点、日豪円滑化協定が結べたことは良かったと思います。問題は韓国なんです。韓国はすでに経済規模が日本の3分の1、軍事費は日本と並ぶくらいまで大きくなっていて、60万人の軍隊を持っています。海軍もどんどん大きくして、武器輸出に関してはおそらくアジアでは中国を除いて最高の力を持つ国になった。この若武者を使わない手はないと、アメリカは思っている。彼らにどうやって半島から北東アジアまで視野を広げてもらい、台湾を含む地域全体の平和に責任を持たせるか。安倍政権下の平和安全法制の成立によって、日本も周辺地域の平和に責任を持って、いざというときは武力を行使するということまでできています。現状、この地域で日米同盟が支える平和にタダ乗りしてるのは台湾と韓国とフィリピンですから、大国化した韓国にも少し責任を持ってもらわないといけないと思います。韓国の国内全体はまだまだ左翼的な雰囲気強いのですが、幸い今回、イデオロギー的な色彩が薄い大統領が出てきました。国会はまだ左翼勢力が多数ですが。

イギリスについては、さっき申し上げたAUKUSの続きにもなりますけれども、円滑化協定などを通して事実上の日英同盟のような関係に戻していくべきです。TPP（環太平洋パートナーシップ）にも入れたらいい。フランスは多極主義外交路線ですからアメリカに逆らいたがる傾向がありますが、一方で人権などに関しては原理主義ですので、対中国でうまく手を引く必要がある。ドイツは第1次大戦後も第2次大戦後も中国べったりで、基本的に経済しか考えていない人たちでした。ただ、ロシアのウクライナ侵攻、中国の拡張主義、香港、ウイグルの人権弾圧を見て、ようやく発想が変わってきたので、これからは欧州随一の経済大国であるドイツにも少しアジアに責任感を持ってもらう必要があると思います。

ASEANの中で中国に対する警戒感が強いのは、海洋国家であるフィリピンとインドネシアです。どちらも日本同様、歴史的に中国勢力圏の外側にいた島国です。中国と国境を接するベトナムも対中警戒感が強いので、この3カ国を取り込んでいくことが大事です。フィリピンは韓国よりもさらに内向きで、なかなか地域に対する責任感を持ってくれないのですが、バシー海峡を挟

んだ台湾の対岸ですから、フィリピンが中国側に転ぶことは絶対にあってははいけません。次はフェルディナンド・マルコスの息子が大統領になるので、ちょっとまたフラフラすると思いますけども、しっかり私達の方に引っ張っていかなくてははいけませんと思います。

岩田 : ありがとうございます。では武居さん。

武居 : 私は国家間協力というのは、すべてレシプロカル（互恵的）なものだと思っています。相互に利益がなかったら、国家間協力はできない。平時にレシプロカルな関係ができたなら平時における協力ができるし、グレーゾーンに働く関係ができたならグレーゾーンの協力ができる。有事に何かを協力してもらおうとしたら、有事に働くようなレシプロカルな関係を作らないといけません。これは当然の話ですね。



5月13日、新潮社クラブ（新宿区）にて行われた座談会の様子

オーストラリアが、いざとなったら日本を助けてくれると我々はなんとなく思っていますけれども、これには何ら具体性がありません。日豪の協力関係において、平時に何ができるのか、グレーゾーンに何ができるのか、有事に何ができるのか。日本がオーストラリアのために何ができるのかによって、オーストラリアが日本のために何ができるのかが決まる。支援-被支援の関係、サポーティング-サポーターの関係ですけど、それを具体的にしていくことが国家間協力の鍵になると思います。インドについても一緒です。ギブ・アンド・テイクとも言えますが、そういう関係を作っていく。

ただし、インドについては有事の協力は難しいと思います。以前、私はインド海軍の将官に「インドはなぜ同盟を組まないのか」と質問したことがありました。彼の答えは極めてストレートで、「中国とインドが領土をめぐる戦争になったとき、日本は助けに来てくれるのか」と。現実を考えれば、日本はヒマラヤに自衛隊を送ることは大変に難しい。安全保障上、**本当に必要なときに助けてくれる国とでないインドは同盟を組まない**。これは全く現実的な発想で、このようにレシプロカルな協力でないと実際に機能しない。

有事において、本当にオーストラリアに助けてほしいのであれば、それなりの関係を作らなければいけない。もっと具体的に言うと、今AUKUSの枠組みでオーストラリア海軍の原子力潜水艦を造ろうとしていますけど、日本はこれを積極的にサポートしてもいいと思います。日本は技術力の持ち出しになって儲かりませんが、オーストラリアの潜水艦が太平洋にプレゼンスを発揮

してくれたら、我が国にとっても極めて大きな抑止力になる。サポーティング-サポーター、レシブロカルな関係ができると思います。

岩田：ありがとうございます。尾上さんはどうでしょうか。

尾上：今回のウクライナ支援と対露制裁で言えば、やはり西側が一枚岩になって抜け穴を作らないことが大事になっている。ウクライナが必要とするものをできるだけ速やかに届けるということで、日本も防衛装備移転三原則の運用指針を急遽変えて、まずは防弾チョッキ、その後は化学防護衣と防護マスクを送りました。非常に素早い決断ができてよかったと思っていますけれども、自民党の提言にもあるように、今後はこの防衛装備移転三原則自体も、本来の目的に沿ってもう1回見直す必要があるのではないのでしょうか。

なぜなら、日本は今までずっと専守防衛を中心に一国平和主義で来たわけです。しかし、独裁国家を相手にして西側が一枚岩になるときに、日本だけが自分勝手な、利己的な主張で追随しないというのは受け入れられない。今般、経済安全保障推進法が成立しましたが、そもそもなぜ経済安全保障が必要なのか。それは我々が拠って立つ国際秩序や価値観を守るために、武器移転などをしっかり管理していきましようというのが目的です。間違っても**利敵行為になるような商売はやらない**ようにしましよう、そういう目的があるはずですよ。逆にいえば、国際秩序や価値観を守るために必要があれば、我々が支えるべき人たちには武器も提供するというのが、本来の考え方だと思います。

GDP2%水準の防衛力強化も、どの国ももう当たり前のように言い始めています。長年、中立を貫いてきたスウェーデンやフィンランドでさえ、NATOに入って集団的自衛権を行使しているわけです。日本も、国際秩序と安定、価値観を共有する国々とは、同じスタンダードで、同じ行動ができるようにしていくべきではないか思います。

岩田：兼原さんが仰ったように、AUKUSにジャパンを足してJAUKUSにする。これは今後そういう方向に努力して発展させるべきだと思います。去年の9月、茂木敏充外務大臣がAUKUSの創設に歓迎の意を示した。10月にイギリスの制服組トップのニック・カーター国防参謀長が豪州を訪問した際には、オーストラリア公共放送のインタビューを受けて「AUKUSは排他的に設計されていない」と語っています。これは暗に日本のことを言っていたのだらうと思います。AUKUSに関しては、産経新聞が、サイバー分野で日本にも協力が求められたという記事を出して、すぐ翌日に削除したということもありました。おそらく下調整の話が漏れてしまったということで、水面下では調整しているのだと思います。その真偽はともかく、そもそもAUKUSというのはサイバーや人工知能、量子技術、海中技術といった**将来技術の共同開発に重点を置いた国際協力の枠組み**です。私は勝手に「技術同盟」と呼んでいるんですが、これに参加することは日本としても非常に得るところがあると思います。

米中グレートゲームの主戦場はアジア

岩田：では、今後の対露外交について、あるいは最後に強調したいこと、言い残したことあれば、順番にお1人ずつお話しください。

尾上：最近では、どういう形でウクライナ戦争を終わらせるのかという議論が出始めていますね。オースティン（米国防長官）とプリンケン（米国務長官）がキーウを訪問したときに「ロシアを弱体化させる」と口にした。それ以来オースティンはあちこちで同じことを言っていて、これを見るとやはりアメリカの政治目的が明確に変わったと思います。当初の「ウクライナの主権を何とか守る」というところから、「この際ロシアが二度とこういう侵略を起こせないように弱体化させる」というところに目的が変わって、だから武器支援もどんどんやっているんだろうと。

そうすると、ロシア軍の武器弾薬はいずれ尽きていくでしょうから、ロシアはどこかで停戦に応じなければいけなくなる。弾が尽きていくと、ロシアには最終的に核兵器とかWMD（大量破壊兵器）しか残らない。それを使わずにどうやって手打ちをさせるかということを考えないといけない。先ほど兼原さんは、ロシアは絶対に中国の朝貢国家にはならないと仰いましたけど、実際問題として、中国がロシア産のエネルギーや食料をどんどん買って、経済的にロシアのサポートをし続けたら、中国によって使い勝手の良い“**北朝鮮を100倍にしたような国**”が残ってしまうかもしれない。

これは日本にとって最悪のシナリオだと思います。停戦をするということは、どこにステータスクオ（現状）の線を引くのか、どこまで国境を戻しますかということなんですね。ゼレンスキーは多分、クリミア半島もドンバスも全部取り返すまで絶対に諦めないと言うと思いますし、ロシアの場合は（ドンバスから黒海北岸を通過して沿ドニエストルに至る）“サザンブリッジ回廊”を確保してはじめて政治目的を達成したと言えるのかもしれない。どの辺で決着させるのが正しいのか、正しいというか、日本にとって一番良いのかということ、考えないといけないと思います。

岩田：プーチンが核を使う前に双方がどこかで折れないといけないのですが、それまではかなり長引くだろうと私も思います。この間の日本の姿勢としては、あまり声高に言う必要はないんですけども、実態上は、アメリカのロシア弱体化作戦に積極的に協力をする。それが日本のとるべき進路だと思います。あくまで目立たないように。最終的にロシアが弱った暁には、北方領土交渉にも新たな道が見えてくる。そこまで見据えながら、虎視眈眈と、静かに、だけれども積極的にアメリカに協力して、ロシアが弱体化するまで頑張るべきです。

尾上：それに関連してもうひとつ。「プーチンの扱いをどうするか」という問題が一番大きいと思うんですね。これだけの戦争犯罪をやったわけですから。安保理の常任理事国で核大国であるロシ

アが、非核保有国を侵略したわけですから、これは絶対許してはいけません。どういう形で処罰するのかということも考える必要がある。それから、ロシアが弱体化した後、ロシアが持っている核兵器をどうするのか。やはりこの機会にかなり減らさないといけないという話になるでしょう。だから、軍備管理軍縮の枠組みも考えつつ、「弱体化したロシア」とはどのような形になるのかという絵姿を、具体的に思い描きながらやっていかないとはいけません。

岩田：武居さん、何か最後に言い足りないことはありますか。

武居：やはり防衛費が足りないことが全ての根底にあります。日本の持久力・継戦能力に問題があるのも、反撃能力がないのも、防衛費が足りないからです。これに尽きます。この20年ほど、防衛費が増えない、頭打ちの時代が長く続いたがために今の状態がある。それを改善するには、文字どおり現金な話なんですけど、解決するにはお金しかない。**防衛費を増やさないとはいけません**。私が最後にコメントするのはそれだけです。

岩田：同意です！（笑） では最後に兼原さん、締めてください。

兼原：はい。ウクライナ戦争後の国際的なパワーバランスについて、もしかしたら間違っているかもしれませんが、私に見えている絵柄をお示ししておきたいと思います。

まずアメリカは、老いたりとはいえ西側の主軸であることは変わらない。国内はちょっとグラグラしてますけども、とにかく図体がデカいからです。アメリカと比べたら、イギリスとフランスはすでに前世紀中葉には非植民地化の流れの中でかなり国力が落ちている。植民地が全部独立してしまった影響が大きい。前世紀においては、P5（国連安保理常任理事国）の一員と言いながら、中国の力はゼロに近かったので実態はP2.2だったんですよ。つまりソ連1：米1 + 英仏が0.1ずつでP2.2。中国はゼロ。

それが今回、ロシアが爆縮を起こして小さくなり、代わりに中国の国力が上がってきますから、P2.3になる。アメリカと中国が1、英仏露がそれぞれ0.1です。この米英仏の横に、**ドイツと日本が復権して入ってくる**。日独はすでにG7の枠に入って政治的な発言力は上がってきた。今は軍事的にもかなりの大きさになっているので、西側はアメリカという巨大な国の周りに、衛星的に英仏独と日本が座る形になる。そして中国が大きくなる一方、ロシアは今度のウクライナ戦争の失敗でほとんどG7以下の国に成り下がるわけです。国力の縮んだロシアが完全に中国につくかというとおそらくそうはならず、西側と中国の間でバランスを取ってくるか、巨大化した中国があまりロシアを辱めると、ひょっとすると西側の方に反転するかもしれない。

米中のグレートゲームの中で、草刈場はアジアになります。アジアをどう取るかというのがこれからの勝負になる。アジアこそ、今世紀の中心です。今後、G7や西側は、相対的に小さくなります。段々とマージナル（周縁部）な立場にされていって、地球上の経済と人口の6割をアジアが占めるようになる。これは中国とインドの人口が大きいので当たり前といえば当たり前なので

すが、アジアを西側に引き込むことができるか否か、それによって西側がマージナルになってしまうか、それとも普遍的価値観を掲げる西側の自由主義的秩序がアジアに広がるか、人類の運命が決まるのではないかと思います。

そして、主戦場となるこのアジアにおいて、西側にとっての最大の“雄藩”は日本なんですね。日本は、アメリカを徳川宗家に見立てれば、英豪両国のように尾張藩とか紀州藩の様な振る舞いはできませんが、すでに井伊家の彦根藩みたいな立ち位置になっています。日本に対する西側諸国の期待はとても高い。少子高齢化で日本もかなり国力が落ちており、平均年齢も50歳近い国になっていますけど、国力を本気で軍事力に振り向ければまだまだ相当な力が出ます。日本はまだ本気を出していない国ですから。今回、新型コロナ対策で80兆円ばらまいた。あれを自衛隊に向けていけば、今頃すごいことなってるはずなんですけど。これからは軍事も含めて、日本が本格的に大国としての責任を果たしていかななくてははいけないし、それが日本のためだと思います。

(了)

[1] エアシーバトル (AirSea Battle, ASB) とは、2010年、米国防省が敵対国のA2/ADに対抗するために策定した軍事コンセプト。あらゆる領域で海軍・空軍の戦力をどう統合するかを規定。2015年以降、「国際公共財におけるアクセスと機動のための統合構想 (Joint Concept for Access and Maneuver in the Global Commons, JAM-GC)」に改称された。